

令和8年4月24日【資料3-3】
 長浜改革会議(長浜市総合計画審議会)
 長浜市未来創造部政策デザイン課

第4期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード		事業費(千円)										国県補助等			成果指標(KPI)	実績値(見込み)	目標値						累計			
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R8	R9	R10	R11	R12	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
1	(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	(ア)地域医療体制の充実	病院事業	地域医療課	全地域	中心地域の核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。	病院事業会計負担金	1,410,088	1,552,357	1,879,754	1,829,778	1,851,571	8,523,548											
	(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	(ア)地域医療体制の充実		湖北病院/保険年金課	木之本地域				湖北病院負担金	23,643	未定	未定	未定	未定	23,643	国保調整交付金		外来平均患者数【人】	270	275	280	290	295	300	1,440
2	(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	(ア)地域医療体制の充実	診療所事業	地域医療課	全地域	市内9か所(うち出張診療所4か所)の医科、1か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・祝日・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の疲弊の緩和とされることで、より安定的な医療体制の確保が図られる。	診療所管理運営費	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	220,000			休日急患診療所の受診割合【%】	37.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
	(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア、医療	(ア)地域医療体制の充実		地域医療課	全地域				国保直診事業	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000	780,000	国保調整交付金		国保直診に勤務する医師数(常勤、指定管理含む)【人】	12	12	12	12	12	12	
3	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(ア)子育て支援体制の充実	地域子育て支援センター事業	子ども家庭支援課	全地域	公設4センター、民間委託先5か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関するイベントや地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。情報提供や相談体制を充実することにより、子育てしやすいまちづくりの推進が図られる。	地域子育て支援センター運営事業費	51,496	51,496	51,496	51,496	51,496	257,480	重層的支援体制整備事業交付金(国) 重層的支援体制整備事業交付金(県)	1/3 1/3(上限あり)	センター事業実施数【件】	9	9	9	9	9	9	9	45
4	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(ア)子育て支援体制の充実	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援課	全地域	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。	ファミリーサポートセンター運営事業費	3,763	3,763	3,763	3,763	3,763	18,815	子ども子育て支援交付金(国) 地域子育て支援事業費補助金(県)	1/3 1/3(上限あり)	会員登録者数【人】	405	405	405	405	405	405	405	2,025
5	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(ア)子育て支援体制の充実	児童健全育成事業	幼児課	全地域	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立19園において、就園前の乳幼児対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援係員士、子育て専門相談員を配置して子ども家庭福祉の増進を図る。	子育て家庭への相談体制の充実や未就園児家庭への子育て支援により、保護者と子どもとの安定した関係や保護者の養育力向上が図れる。	就学前教育推進事業費	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911	29,555			未就園児広場実施園数【施設】	19	19	19	19	19	19	95	
6	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(ア)子育て支援体制の充実	保育所整備支援事業	幼児課	全地域	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。	民間保育園の施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。	保育所等施設整備支援事業費	90,384	75,000	15,000	0	15,000	195,384	就学前教育・保育施設整備交付金	国1/2 市1/4 事業者1/4	待機児童数【人】	11	0	0	0	0	0	0	0
7	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	高齢者地域生活支援事業	長寿推進課	全地域	在宅で生活する高齢者が、生活環境上の悩みや課題に対して適切な支援を行うことで、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。	在宅で生活する高齢者の生活を様々な手法で支援することで、地域で安心した生活を送るながら、社会参加を図ることができる。	高齢者地域生活支援事業費	3,381	3,381	3,381	3,381	3,381	16,905			高齢者補聴器購入補助金【件数】	30	25	25	25	25	25	125	
8	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	地域包括支援センター運営事業	長寿推進課	全地域	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。地域包括支援センターを5か所設置して、細やかな支援を行う。	高齢者にかかる介護や生活全般に関する総合相談窓口であり、地域や関係団体とのネットワークの構築を図り、介護予防、虐待対応等の権利擁護、認知症周囲の周知啓発など、幅広い業務を行うセンターを充実することで、高齢者の生活機能の低下、介護予防支援による要介護状態への悪化防止等をはじめ、市民生活の向上、安心安全に資することができる。	地域包括支援センター運営事業費	154,739	154,739	154,739	154,739	154,739	773,695	重層的支援体制整備事業交付金		住所地を担当する地域包括支援センターを知っている人の割合【%】	56.5	59.0	59.0	59.0	62.0	62.0		
9	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	子ども療育センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	子ども療育センター管理運営事業費	64,498	1,724	1,724	1,724	1,724	71,394			利用実人数【人】	70	70	70	70	70	70	350	
10	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	児童発達支援センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。また、保育所等訪問支援によって、集団に適応できるような専門的な支援を行う。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの特性、変化、成長、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	児童発達支援センター管理運営事業費	12,296	4,294	4,294	4,294	4,294	29,472			利用実人数【人】	125	160	160	160	160	160	800	
11	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	グループホーム等整備支援事業	しょうがい福祉課	全地域	社会福祉法人等が行うグループホームの整備に要する経費の一部を助成する。	しょうがいのある人が将来にわたって地域で安心して暮らすことができる環境づくりを促進することができる。	しょうがい福祉施設整備支援事業費	0	0	16,126	0	0	16,126	国：社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付事業 県：民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金交付要綱	国：補助基準額の1/2 県：補助基準額の1/4	グループホーム新規開設数	0	0	0	1	0	0	1	
12	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	特別支援教育推進事業	教育指導課	全地域	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、合理的配慮支援員を配置するとともに、発達障害を含むしょうがいに関する専門的知識を持った委員を各校園へ派遣したり、特別支援の視点でスーパーバイズできる専門家による助言を仰いだりすることにより、各校園での特別支援教育の推進を図る。	合理的配慮支援員の配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが促進されることが期待できる。また、各校園への相談事業や特別支援の視点による授業改善研修等によって、各校園での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。	特別支援教育推進事業費	39,124	39,124	39,124	39,124	39,124	195,620	「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	いずれも国1/3 県1/3	「個別的教育支援計画」の活用割合(連携率)	70.2%	80	80	80	85	85		
13	(1)生活機能の強化に係る政策分野	イ、福祉	(イ)しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実	生活支援体制整備事業	長寿推進課	全地域	高齢者の地域生活や社会参加の支援の充実を推進するために、社会資源の開発等に向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動を支援を行う。	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。	生活支援体制整備事業費	34,191	34,191	34,191	34,191	34,191	170,955	重層的支援体制整備事業交付金		生活支援コーディネーター活動件数【件】	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000	

第4期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード			事業費(千円)														国庫補助等			成果指標(KPI)	実績値(見込み)	目標値					累計
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R8	R9	R10	R11	R12	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	(ア) 高等教育機関との連携、知的資源の活用	理系人材育成事業	教育指導課	全地域	理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学、ヤマモーターミュージアムの人的・知的資源を活用した体験的学習「長浜学びの実験講座」等を実施し、児童生徒の自然科学への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小・中・義務教育学校の理科教育指導の充実を図る。	小・中・義務教育学校における高度な教育の提供や教員の指導力の向上により、地域の将来を担う創造力豊かな人材を育成することができる。 児童・生徒の自然科学に対する興味、関心を高め、「理科離れ」を抑制する。	教育指導事務経費	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	9,660	理科教育設備整備費等補助金、理科観察実験支援事業(PASEO)	補助対象経費(人件費、交通費、会議費)の1/3		受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度【「楽しかった」「もっと受けたい」の平均回答率】	95.5%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	(ア) 高等教育機関との連携、知的資源の活用	0次予防推進事業	健康企画課/健康推進課	全地域	長浜市民1万人の参画を得た「0次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学研究科が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組み等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して、その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組み等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して、その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組み等を実施する。	健康づくりを自ら実践する市民が増える。 特定健診受診率が増える。 長浜市と京都大学の連携が強化される。 市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。	0次予防推進事業費	11,858	11,294	未定	未定	未定	23,152				0次健診受診者数【人】	1,646	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	(イ) 教育環境の整備、充実	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全地域	それぞれの学校教育目標を達成すべく、各学校が、学校の「課題解決」や「活性化」に向け、重点を絞った教育活動を推進し、より確かな学力の定着と量でたくましい子どもへの育成をめざすため、指導体制の充実・整備を目的とする。	各校の課題を明らかにし、それを解決するための重点的工夫ある取組を推進することにより、各校の教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。 授業改善を推進することや体験活動を取り入れることで、児童生徒の学習意欲と真の学力の向上を期待することができる。	心輝く学校づくり推進事業費	17,181	17,181	17,181	17,181	17,181	85,905	森林環境学習「やまのこ」事業費補助金 中学生チャレンジウィーク「田んぼの子」自治振興交付金			学校での教育環境の充実に関する満足度【5段階評価】	3.32	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ウ、教育	(イ) 教育環境の整備、充実	つなごう!子どもと本「けやきっ子プロジェクト」事業	生涯学習課 長浜市立図書館	全地域	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる「けやきっ子」を育て、おはなし会や読み聞かせ等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して子どもの読書環境を整備する。	幼いうちから様々なことばやおはなしに触れる環境を整えることで、子どもが言葉や感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生を主体的に生きる力を身につけることができる。	図書館管理運営費	1,288	1,300	1,300	1,300	1,300	6,488				4か月児童読書時間におこなうブックスタート事業の実施率【%】	100	100	100	100	100	100	100		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(ア) インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出	バイオ産業推進事業	商工振興課	全地域	今後成長が期待される「健康福祉」、「観光」、「環境」等の産業分野に、地域資源や基盤技術、長浜サイエンスパークのバイオ技術を活用した新たな産業の創出を図る。また、中小企業を中心に、農商工連携や医工連携、産学官連携の研究開発・事業化促進、人材育成等を通じ、産業構造の多角化と高度化を推進し、雇用機会の増大と産業競争力向上による地域経済活性化を図る。	インキュベーションセンターへの新規入居を促進することで、新たな技術の導入と地元企業の新発想による新事業の創出が期待される。また、入居企業と地元企業の連携によって、バイオテクノロジーを活用した新たな産業振興による地域活性化が期待される。	バイオ産業推進事業費	29,970	5,645	5,645	5,645	5,645	52,550				入居企業数(社)	15	17	17	17	17	17	17		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(イ) 企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	企業立地等推進事業	商工振興課	全地域	企業立地や雇用促進のため、市内で工場等を新設又は増設する者に対する支援を行う。また、企業訪問を実施する一方、マッチング支援等により地域企業間の連携を図ることによって地域経済の活性化を図る。	企業誘致や市内企業の多角化・高度化が図られるとともに、雇用機会の増大が図られる。	企業立地等推進事業費(企業立地促進補助金)	57,057	60,000	60,000	60,000	60,000	297,057				新規指定件数【件】	1	1	1	1	1	1	1	5	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興	商業振興対策事業	商工振興課	長浜地域	湖の辺のまち長浜未来ビジョンに基づき、中心市街地活性化基本計画により整備された施設等を最大限に活用しつつ、パブリックスペースの利用や遊休不動産の流動化を促進し、関係人口の創出と様々なプレイヤーの連携による新たな地域コンテンツの創出を図る。	商業観光都市としての魅力の向上と、市民の快適で暮らしやすい空間の創出が図られる。また、中心市街地における公共空間と商業空間の質的向上により、中心性・求心性の向上、関係人口の増加に伴う地域活力の向上と経済の活性化が図られる。	中心市街地活性化事業費	63,147	208,279	72,879	72,879	72,879	490,063	社会資本整備総合交付金	1/2		中心市街地の観光入込客数【千人】	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	9,975	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興	まちなか居住推進事業	商工振興課	長浜地域	利活用可能な空き家を掘り起し、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼働させる取組を行うとともに、空き家を発掘して、それらを再稼働させるまでの一連の取組について、多様な人材と連携しながら面的に促進するエリアリノベーションを推進する。	街並み景観を形成するうえで重要な要素となっている空き家の活用を促進し、長浜ならではの景観を維持しつつ、商業観光都市としての賑わいや、新たな住人を受け入れ力がある空間を創出する。	中心市街地活性化事業費(まちなか居住推進事業)	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000				空き家の再稼働数【件】	2	3	3	3	3	3	3	15	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興	田村駅周辺整備事業	都市計画課	長浜地域	田村駅周辺を中心とする市南部地域について、本市への人口流入を受け入れる機能と、人口流出を止める機能を持った都市拠点として位置付け、産官学連携による発展を促し、地域らしさを生かした計画的な市街化に向けた取組を進める。	田村駅周辺整備基本計画に基づく事業の実施により、市南部地域の市街化を誘導することができる。	田村駅周辺整備事業費	6,500	57,000	未定	未定	未定	63,500	社会資本整備総合交付金	55%		市全体に占める田村駅周辺市街地の常住人口の割合【%】	9.20	9.22	9.24	9.27	9.29	9.29	9.29		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(エ) 宿泊滞在型観光の推進	宿泊・滞在型観光推進事業	文化観光課	全地域	観光客の多様化・専門化に対する受入体制を充実するため、NPO法人長浜観光ボランティアガイド協会や奥ひわろ観光ボランティアガイド協会による観光ガイドやガイド養成講座等を実施する。また、既存の観光資源を活用し、整備して新たな景観と環境の創出を支援するとともに、観光客の長期滞在を促進として、夜の賑わい創出を図る。	様々な宿泊・滞在型観光を推進することで、長浜市の知名度とイメージの向上を図り、観光客の増加につなげることができる。	宿泊・滞在型観光推進事業費(夜の賑わいづくり推進事業)	750	750	750	750	750	3,750				宿泊者数【千人】	420	440	460	480	500	520	2,400		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(エ) 宿泊滞在型観光の推進	国際観光推進事業	文化観光課	全地域	長浜の「本物の暮らしと文化に触れる旅」を確立し、高付加価値な体験を外国人に提供することで、観光消費額の増大と地域経済の活性化、ひいては文化の継承・発展を実現するエコシステムの構築を目指す。	インバウンド旅行者の消費機会を拡大し、地域事業者への経済的波及効果を高めることで、地域経済の活性化とともに、長浜の文化継承・発展に寄与することができる。	宿泊・滞在型観光推進事業費(国際観光推進事業)	5,810	11,215	11,215	11,215	5,000	44,455				外国人旅行者数(日帰り)	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	10,000	36,000		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(エ) 宿泊滞在型観光の推進	北部地域観光誘客事業	文化観光課	北部地域	木ノ本駅やきのもと交遊館の展示を基としたガイド、人材育成、二次交通の整備など、地域と一体となった受入体制を整える。	北部地域への継続した観光誘客につながる。	周遊観光推進事業費(北部地域観光誘客事業)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	19,000				北部地域観光入込客数【千人】	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000		
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	農業振興対策事業	農業振興課	全地域	農業生産に由来する環境負荷を低減し、生物多様性保全や地球温暖化防止等に効果の高い農業活動を支援することにより、持続可能な農業の振興を図るとともに消費者の理解とニーズに応える。	有機農業を含む環境に配慮した農産物生産に対する意識の高揚が図られる。また、地域が一体となって地域農業の環境負荷低減に取り組む協力的な体制が構築できる。	環境負荷低減対策事業費	103,708	103,000	103,000	103,000	103,000	515,708	環境保全型農業直接支払交付金	国1/2 県1/4		環境保全型農業取組面積(ha)	2,275	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394	11,970	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	水産業振興事業	農業振興課 北部産業振興課	全地域	漁場や産卵繁殖場等の清掃や稚魚放流など環境整備や水産資源保全を支援する。	水産業の経営基盤の安定化につながる水産資源の保全が図れる。	水産業振興事業費	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	7,440				稚魚放流補助件数【件】	5	5	5	5	5	5	5	25	
(1)生活機能の強化に係る政策分野	エ、産業振興	(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	林業振興対策事業	北部産業振興課	全地域	造林間伐や災害に強い森林づくり事業等の森林整備により、森林の適正な管理を実施し、郷土の保全、琵琶湖の水質保全、地球温暖化防止等を図るとともに、林業の振興と山村の活性化を図る。また、高山キャンプ場において、子ども向けの森林環境学習を実施し、森林の持つ公益的機能やその大切さを啓発するとともに、生活環境保全林の適正な維持管理を行う。また、森林の保全と活用を行うことで林業の振興を図るために、中山間地域のニーズに対応した対策をコーディネート・サポートする一体的な支援窓口として『ながはま森林マッチングセンター』の運営を平成28年度から開始した。	間伐・森林整備の推進や荒廃し放置された里山を整備することで、野生獣の出現抑制や、景観保全が図られ、森林の持つ多面的機能の発揮が図られる。 また、講座や研修を行うことで森林に関わる人材確保や関係人口の獲得が図られる。	林業振興対策事業費	48,303	48,303	48,303	48,303	48,303	241,515				災害に強い森林づくり事業の補助金、森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、森林整備地域活動支援交付金		木材生産量(m ³)	10,300	10,500	10,800	11,000	11,500	12,000	55,800
(1)生活機能の強化に係る政策分野	オ、防災体制の整備	(ア) 防災体制の整備	地域防災力アップ事業	防災危機管理局	全地域	デジタル同報系防災行政無線設備は、災害時等における情報伝達手段として整備しており、計画的な点検が必要であるとともに、障害が発生した際には迅速な復旧が必要となる。このため、常時適切に運用し、地域における防災力の向上を図る。	デジタル同報系防災行政無線設備を計画的に点検・運用し、障害発生時には迅速に復旧することで、地域住民への確実かつ迅速な情報伝達を実現し、防災力の向上を図ることができる。	自主防災体制づくり事業費	10,866	10,866	10,866	10,866	10,866	54,330				屋外拡声子局点検箇所【件】	103	105	105	103	105	105	105		

第4期共生ビジョン掲載事業一覧

政策コード							事業費（千円）										国県補助等			成果指標（KPI）	実績値（見込み）	目標値					累計		
政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R8	R9	R10	R11	R12	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R7	R8	R9	R10	R11	R12					
30	ア. 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保	交通対策事業	都市計画課	全地域	駅を拠点とした二次交通網（バス、デマンドタクシー）を維持するため、運行補助等を行う。また、二次交通維持に向けた利用促進、利用転換のための情報提供等を行う。さらに、持続可能な公共交通網の形成を図るため、市内全体のバス路線の見直しを行う。	地域需要に即した市直営路線の運行や、市内の廃止路線の代替運行等により、市民生活に欠かせない移動手段の確保が図られる。	交通対策事業費	317,390	322,390	322,390	322,390	322,390	1,606,950	遊覧県コミュニティバス運行対策費補助金	約20%		バス、デマンドタクシー年間利用者数【人】	253,235	253,235	253,235	253,235	253,235	253,235	253,235	1,266,175			
31	ア. 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保	琵琶湖環状線利用促進事業	都市計画課	全地域	北陸本線と湖西線の利便性の向上や、鉄道を活かした湖北地域の振興・活性化を図るため、鉄道事業者と連携し、鉄道を活かした観光誘客や地域住民への鉄道利用助成、啓発宣伝などを行う。	市内外への広域的移動手段の確保や鉄道利便性の向上が図られる。	琵琶湖環状線利用促進事業費	5,330	5,422	5,422	5,422	5,422	27,018	琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費	1/2	補助対象者は「鉄道を活かした湖北地域振興協議会」で市ではない	JR一日あたり乗車人数【人】 （※市内全9駅+坂田駅）	8,400	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	43,500			
32	イ. 交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備	幹線・生活道路整備事業	道路河川課	全地域	幹線・生活道路の整備や改良、維持管理を行う。	道路交通の安全確保と円滑化が図られる。	道路維持管理事業費	171,860	171,860	171,860	171,860	171,860	859,300															
				北部建設課	全地域				69,053	70,850	70,850	70,850	65,000	346,603															
				道路河川課	全地域			道路新設改良事業費	240,002	430,110	1,792,708	338,934	101,600	2,903,354	社会資本整備総合交付金 道路局所管補助金	55%	R8～は道路新設改良費として合算して計上												
				都市計画課	長浜地域				0	117,700	0	0	0	117,700	社会資本整備総合交付金	50%	道路河川課から移動												
				北部建設課	全地域				182,700	230,230	30,000	130,000	108,000	680,930	社会資本整備総合交付金	55%	道路新設改良費として合算して計上												
33	イ. 交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備	雪害対策事業	道路河川課	全地域	直営・委託業者にて除雪作業を行う。また、路面凍結が予測される場合に、凍結防止剤の散布を行う。	降雪時や路面凍結時における主要生活道路の通行の確保が図られる。	雪害対策費	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	1,110,000	社会資本整備総合交付金 国道歩道除雪委託金、県道路歩道除雪作業委託金	2/3（社資）		除雪延長【km】	669.5	670	670	670	670	670	670	3,350			
				北部建設課	全地域			雪害対策費	129,452	190,400	223,500	233,500	242,500	1,019,352	社会資本整備総合交付金 国道歩道除雪委託金、県道路歩道除雪作業委託金	2/3（社資）													
34	ウ. 地産地消	(ア) 圏域内における地場産品の消費推進	地場産品消費促進事業	農業振興課 北部産業振興課	全地域	道の駅湖北みずどりステーションや塩津海道あちかまの里等の直売施設を活用し、地域内外への情報発信や生産者と消費者の交流を促進させ、生産者の生産意欲向上と地場産品の消費の推進を図る。	地場産品の販売促進や購入の環境整備を図ることで、農林水産分野に留まらず、観光分野や地域全体の振興が図られる。	農林水産物販売加工施設管理運営事業費	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	30,240				(道の駅) 湖北みずどりステーション及び塩津街道あちかまの里の年間利用者数 (POSレジ通過者数)【人】	322,000	325,000	325,000	330,000	330,000	335,000	1,645,000				
35	ア. 人材育成	(ア) 職員の育成	職員研修事業	人事課	全地域	長浜市人材育成基本方針に基づき、市民に信頼され、責任と誇りを持って、キラキラ輝く職員として自己成長していく職員を育成する。	将来の長浜市を見据えて、社会の急激な変化等に対応し主体的に考え行動できる自律型職員の育成が期待できる。	職員研修事業費	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	43,985				・市独自研修受講者数 ・派遣型研修受講者数 ・職場研修月1回開催割合	1500名 190名 100%	1500名 190名 100%	1500名 190名 100%	1500名 190名 100%	1500名 190名 100%	1500名 190名 100%	7500名 950名 100%				
36	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	地域づくり活動事業	市民活躍課	全地域	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図ることが可能となるとともに、地域の住民が主体となって活動を行うことにより、地域活性化が促進される。また、新たな公共サービスに対して、地域と行政が連携し協働した対応や地域リーダーの育成も可能となる。	市民協働推進事業費	18,004	18,004	18,004	18,004	18,004	90,020				地域づくり協議会代表者会議の開催【回】	2	2	2	2	2	2	2	10			
37	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	NPO活動推進事業	市民活躍課	全地域	事業の提案段階から実施に至るまで、市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組む仕組みにすることで、多様な主体の協働による地域の課題解決を推進する。	市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組むことで、様々な分野における行政との協働が推進される。	市民協働推進事業費	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000				市民協働事業の採択件数【件】 (市民活動団体事業の支援件数【件】)	15	18	18	18	18	18	18	90			
38	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	市民活動センター運営事業	市民活躍課	全地域	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。	市民協働センター運営事業費	3,226	3,226	3,226	3,226	3,226	16,130				市民活動団体等の相談対応件数【件】	110	100	100	100	100	100	100	500			
39	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	集落支援員（地域活力プランナー）設置事業	市民活躍課	全地域	集落への目配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取組を通じて地域の活性化を図る。	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。	市民協働推進事業費	27,348	27,348	27,348	27,348	27,348	136,740				集落支援員（地域活力プランナー等）設置地域数【地域】	14	17	18	19	20	21	95				
40	ア. 人材育成	(イ) 市民活動支援の拡充	若者による新たな文化創造事業	文化スポーツ課	全地域	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化的魅力の創出と発信を行う。	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。	文化芸術活動振興事業費	5,099	5,099	5,099	5,099	5,099	25,495				文化振興事業入場者数【人】	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	16,500				
41	イ. 施設整備	(ア) 圏域内の公共施設の集約化・共同利用等	公共施設最適化推進事業	財政課 財産活用政策室	全地域	圏域内の公共施設について、施設の規模や機能、施設間の距離、交通利便性、地形的条件などを総合的に検討し、合併前の旧市町の行政区域にとられない最適な施設配座及び集約化を進める。また、用途廃止した公共施設については、売却や賃付等の利活用を積極的に推進する。	公共施設の適正配座により、人口減少下でも持続可能な公共サービスを安定的に維持するとともに、機能の集約による利便性向上や質の高いサービス提供を実現し、圏域全体の効率的な運営体制を図ることができる。また、未利用財産の売却益等は、将来の公共施設の改修や維持保全、除却等に要する財源に充てることができる。	公共施設最適化推進事業	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000				未利用財産の利活用件数【件（累計）】	7	7	14	21	28	35					